

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 株式会社パスコ
 コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 西本 利幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5722-7600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,684	—	△1,316	—	△1,550	—	△1,158	—
20年3月期第2四半期	14,062	2.8	△2,155	—	△2,321	—	△1,646	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△15.99	—
20年3月期第2四半期	△22.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	44,165	8,947	8,947	19.9	121.16	
20年3月期	56,765	10,168	10,168	17.4	136.01	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,770百万円 20年3月期 9,849百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	6.4	1,800	34.2	1,400	63.1	1,200	73.4	16.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 73,851,334株 20年3月期 73,851,334株

②期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,461,894株 20年3月期 1,432,627株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 72,406,003株 20年3月期第2四半期 72,455,651株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの市場環境は、主要顧客である国及び地方自治体における公共投資関連予算の縮減傾向が継続する厳しい状態でした。そのような環境下にあつて、当社グループではお客様の需要を喚起する新たな商品の創生と生産工程の改革に努め、衛星によるモニタリングを本格的に開始するなど、様々な最先端の技術と蓄積された豊富な課題解決力を融合させ、お客様第一主義を基本とする技術・営業一体の事業活動を展開いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は市町村の固定資産税関連資料作成業務や環境調査・調査計画業務などの受注は堅調に推移したものの、公共分野における予算執行の遅れもあり、前年同期比7.0%減の24,944百万円となりました。一方、売上高は前年同期比11.5%増の15,684百万円（前年同期は14,062百万円）となり、経常損益は前年同期比で771百万円改善し1,550百万円の損失（前年同期は2,321百万円の損失）、四半期純損益も前年同期比で487百万円改善し1,158百万円の損失（前年同期は1,646百万円の損失）計上となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する季節変動があり、第2四半期連結累計期間の四半期純損益は損失計上となる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,165百万円となり、前連結会計年度末より12,600百万円減少いたしました。その主な要因は第1四半期連結会計期間に前期末営業債権の多くが回収されることから「受取手形及び売掛金」が14,235百万円減少したことによります。

負債合計は主に上記の債権の回収資金で「短期借入金」を返済（前連結会計年度末より8,889百万円減少）したこと等により11,380百万円減少し、35,217百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末より1,220百万円減少し、8,947百万円となりました。その主な要因は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失1,158百万円の計上により「利益剰余金」が減少したことによります。なお、その他資本剰余金4,620百万円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の受注残高は前年同期より2,058百万円増加の24,420百万円であり、今後も高品質なサービス提供や生産工程改革などの原価低減を図っていくことで当初の業績予想は達成可能と判断しております。よって、平成20年8月4日発表の「平成21年3月期の連結業績予想（通期）」に変更はありません。

なお、当社の収益は上述のとおり季節変動があり、期末に向けて売上及び利益が増加いたします。

(注) 前年同四半期に関する数値は参考として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断方法

前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

車両運搬具の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更いたしました。

この変更は、当期末に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用することを契機として、有形固定資産の利用状況等を総点検した結果、車両運搬具は、今後の使用計画を考慮すると収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法が合理的であると判断し、実施するものです。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この適用による影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,128,101	5,729,498
受取手形及び売掛金	17,118,674	31,354,288
仕掛品	330,587	378,873
その他のたな卸資産	35,651	28,623
その他	2,900,599	2,082,745
貸倒引当金	△298,017	△327,616
流動資産合計	27,215,596	39,246,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,637,821	4,621,008
減価償却累計額	△1,848,746	△1,782,943
建物及び構築物 (純額)	2,789,074	2,838,064
その他	5,850,741	5,960,564
減価償却累計額	△3,165,605	△3,076,592
その他 (純額)	2,685,135	2,883,972
土地	5,522,920	5,522,920
建設仮勘定	33,190	5,436
有形固定資産合計	11,030,321	11,250,394
無形固定資産		
のれん	118,066	188,408
その他	2,414,784	2,463,829
無形固定資産合計	2,532,851	2,652,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,375	1,452,852
破産更生債権等	1,260,089	1,232,752
その他	2,008,280	2,206,945
貸倒引当金	△1,277,355	△1,276,320
投資その他の資産合計	3,386,390	3,616,230
固定資産合計	16,949,563	17,518,862
繰延資産		
開業費	536	720
繰延資産合計	536	720
資産合計	44,165,696	56,765,995

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177,517	5,631,420
短期借入金	22,806,906	31,696,342
未払法人税等	95,821	162,421
賞与引当金	521,072	170,736
その他	3,453,161	3,216,378
流動負債合計	30,054,479	40,877,299
固定負債		
長期借入金	2,668,910	3,126,661
退職給付引当金	2,236,075	2,278,783
その他	258,246	315,199
固定負債合計	5,163,232	5,720,644
負債合計	35,217,711	46,597,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	2,152,198	6,772,438
利益剰余金	△1,940,072	△5,401,143
自己株式	△456,421	△449,175
株主資本合計	8,514,186	9,680,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,525	259,288
繰延ヘッジ損益	△30,819	△118,692
為替換算調整勘定	43,450	28,771
評価・換算差額等合計	256,156	169,368
少数株主持分	177,642	318,081
純資産合計	8,947,984	10,168,050
負債純資産合計	44,165,696	56,765,995

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,684,709
売上原価	13,286,304
売上総利益	2,398,405
販売費及び一般管理費	3,715,296
営業損失(△)	△1,316,891
営業外収益	
受取利息及び配当金	22,302
受取賃貸料	53,666
雑収入	29,490
営業外収益合計	105,459
営業外費用	
支払利息	140,672
支払手数料	32,388
持分法による投資損失	2,694
為替差損	47,967
賃貸費用	32,099
雑支出	83,392
営業外費用合計	339,215
経常損失(△)	△1,550,646
特別利益	
貸倒引当金戻入額	40,184
特別利益合計	40,184
特別損失	
固定資産除却損	8,997
投資有価証券評価損	70,853
貸倒引当金繰入額	13,982
その他	3,126
特別損失合計	96,961
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,607,422
法人税、住民税及び事業税	60,612
法人税等調整額	△496,292
法人税等合計	△435,680
少数株主損失(△)	△13,659
四半期純損失(△)	△1,158,082

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年6月25日開催の当社第60回定時株主総会において、剰余金の処分について承認され、その他資本剰余金4,620,239千円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		14,062,853	100.0
II 売上原価		12,552,330	89.3
売上総利益		1,510,523	10.7
III 販売費及び一般管理費		3,665,866	26.1
営業損失(△)		△ 2,155,343	
IV 営業外収益			
受取利息	13,587		
受取配当金	11,919		
賃貸収入	53,485		
為替差益	13,456		
その他	27,890	120,338	0.9
V 営業外費用			
支払利息	147,114		
支払手数料	72,069		
賃貸原価	35,911		
持分法投資損失	18,684		
その他	13,172	286,953	2.0
経常損失(△)		△ 2,321,957	
VI 特別利益			
固定資産売却益	14		
貸倒引当金戻入益	51,937		
その他	1,000	52,952	0.4
VII 特別損失			
固定資産売却除却損	1,609		
投資有価証券評価損	74,035		
その他	4,318	79,963	0.6
税金等調整前中間純損失(△)		△ 2,348,968	
法人税、住民税及び事業税	52,569		
法人税等調整額	△699,367	△ 646,797	
少数株主損失(△)		△ 56,091	
中間純損失(△)		△ 1,646,079	

6. その他の情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。又、当第1四半期連結会計期間より、部門別の状況につきましても記載しております。

前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(事業領域(業務)別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当中間連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
情報システム	5,863,249	11,308,011	7.1	6,220,382	△0.5	10,950,878	27.0
測量・計測	2,521,635	10,568,784	14.8	5,579,645	6.5	7,510,774	36.8
建設コンサルタント	1,226,269	4,937,176	25.2	2,262,825	3.5	3,900,621	51.9
合計	9,611,155	26,813,972	13.1	14,062,853	2.8	22,362,274	34.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

① 受注実績

(事業領域(業務)別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
情報システム	4,753,831	10,254,900	△9.3	11,517,469	5.2
測量・計測	4,129,183	9,932,035	△6.0	9,136,560	21.6
建設コンサルタント	2,341,276	4,757,084	△3.6	3,766,381	△3.4
合計	11,224,291	24,944,019	△7.0	24,420,411	9.2

(部門別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
公共部門	9,362,716	21,431,137	—	17,939,584	—
民間部門	1,498,700	2,700,820	—	4,218,405	—
海外部門	362,874	812,061	—	2,262,421	—
合計	11,224,291	24,944,019	—	24,420,411	—

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(事業領域(業務)別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
情報システム	4,558,736	7,501,538	20.6
測量・計測	3,726,863	5,550,147	△0.5
建設コンサルタント	1,627,571	2,633,023	16.4
合計	9,913,171	15,684,709	11.5

(部門別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
公共部門	7,714,272	12,129,361	—
民間部門	1,325,187	2,367,945	—
海外部門	873,710	1,187,402	—
合計	9,913,171	15,684,709	—

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(事業領域(業務)別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	5,863,249	20,221,898	13.8	17,321,041	6.8	8,764,107	49.5
測量・計測	2,521,635	16,801,659	14.6	14,568,621	6.7	4,754,672	88.6
建設コンサルタント	1,226,269	7,992,767	11.0	7,576,716	11.6	1,642,320	33.9
合計	9,611,155	45,016,325	13.6	39,466,380	7.7	15,161,100	57.7

(部門別)

(単位:千円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	5,318,583	35,336,628	9.9	32,017,402	4.3	8,637,808	62.4
民間部門	3,527,759	5,055,770	△1.6	4,697,999	17.1	3,885,530	10.1
海外部門	764,812	4,623,927	98.1	2,750,977	41.1	2,637,762	244.9
合計	9,611,155	45,016,325	13.6	39,466,380	7.7	15,161,100	57.7

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。